

議案に対する質疑は、4人の議員が質疑をしました。

議案第78号
産地パワーアップ
事業とは

【森正雄議員】
産地パワーアップ事業は、産地の競争力強化のため、国が新たに設けた補助制度であるが、どのような内容か。

【経済部長】

平成27年度に創設された国の補助事業で、意欲ある農業者が農作業の効率化や高付加価値作物への転換による収益力向上に、一体的かつ計画的に取り組むために必要な農業機械・施設等の導入を支援する事業である。

【森正雄議員】

今回、補正予算に計上した事業の内容は。

【経済部長】

上野地区の大豆栽培作付け転換事業と黒子地区の水田品種転換事業の2件で、導入機械等に対する補助事業である。

【森正雄議員】

産地パワーアップ事業を申請

する場合、事業計画を策定する必要があるのでのことだが、どのようなものか。

【経済部長】

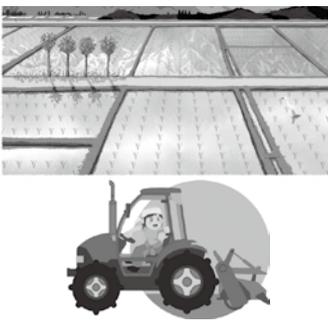
事業計画は、農業者等が収益向上に係る成果目標を設定し作成する。この事業計画をもとに、農業再生協議会で産地パワーアップ計画書を作成し、産地の範囲、収益性向上のための取り組み方法、期待される効果などを位置付ける。

【森正雄議員】

事業の採択要件は。

【経済部長】

面積要件は、大豆については20ha以上、水稲は50ha以上で、収益性向上の成果目標を設定し、その目標の実現が見込まれる事業になる。



議案第78号
協和保育所が民間
移譲になる経緯は

【稲川新二議員】
協和保育所を民間に移譲することになった経緯は。

【保健福祉部長】

本年4月現在、本市の待機児童は5人、希望する保育所などに入所できない児童が約90人いる。この対策の一環として、定員を増やした認定こども園として整備していくこととなった。隣接する旧協和総合センターの跡地の一部を含め、将来的には協和地区の教育、保育、子育て支援の拠点となる幼保連携型の認定こども園とするものである。また、財政面は、公立で運営するよりも民間で運営する方がかなり有利な制度となっていることから、実施主体については民間事業者をお願いしたいと考えている。

【稲川新二議員】

認定こども園の整備は、当然

協和幼稚園にも影響が及ぶと思う。保護者の意見は。

【保健福祉部長】

幼稚園の保護者には、まだ説明をしていない。

【稲川新二議員】

幼稚園の保護者からも意見を聞く必要があると思うが。

【保健福祉部長】

今後検討して進めていきたい。

【稲川新二議員】

整備までの計画は。

【保健福祉部長】

今後は測量を行い、年明けに事業者の募集、来年度の早い時期に事業者を決定し、平成30年第2回または第3回定例会に条例等の改正案を提出していきたい。



議案第78号

問 観光資源開発事業
について

【三浦議員】

『るるぶ』のこれまでの配布状況と配布による効果・手応えについて伺いたい。

【経済部長】

市内では、掲載店舗・公共施設・金融機関・JR水戸線ほか鉄道の各駅、市外では、JT B 関東、関東の各道の駅、観光協会などに配布している。今後、東京にあるアンテナショップ「まるごと」に「ぼん」や「茨城マルシェ」などプロモーション効果が得られる場所や観光イベントでの配布を予定している。なお、これまでの配布部数は8月末で4万9,364冊。実際に『るるぶ』を手にとり、本市を訪れる方もおり、一部の飲食店では行列ができるなど、配布による効果が出てきている。また、『るるぶ』を譲ってもらいたいとの問い合わせ

も多数ある。

【三浦議員】

一番効果があると思ったのは、名物の食べ物である。開店前から行列ができるなどの反応があるそうだが、具体的には。

【経済部長】

飲食店では、市内のラーメン店。下館ラーメンという宣伝もあり、いずれも行列ができていると聞いている。

【三浦議員】

配布による市外や県外からの効果は。

【経済部長】

イベント関係では、現地までの行き方や場所の確認など、以前より問い合わせが増えている。



るるぶ筑西市

認定第1号

問 決算をふまえて
今後の財政運営は

【鈴木議員】

昨年度の決算については、市税の減収、普通交付税の算定替えによる減収等があった。今後、財政的に厳しくなると思うが、市民サービスを低下させてはいけない。来年度の予算編成等、今後の財政運営をどうしていくのか。

【企画部長】

市税の見込みでは生産年齢人口の減少もあり、何もしなければ、税収は減少していくと予想されるが、本市においては企業誘致に成功し、今後固定資産税の増加、景気によっては法人税割の大幅な増加も望めるかと期待する。普通交付税については平成32年には優遇措置がなくなり減少する。また、昨年度、今年度と財政調整基金等を取り崩し当初予算の編成のための財源として使用している。税収や基金等

の減少を鑑み、市民サービスの低下を招くことのないよう、長期の財政計画を策定しながら予算編成を慎重に進めてまいりたい。

【鈴木議員】

来年度予算編成では老朽化した公共施設のインフラ対策も必要になると思うが。

【総務部長】

現在、第3次行政改革を進める中で基本方針として公共施設適正配置を実施しており、所管課と財政事情等を考慮しながら進めたい。また、個別の施設修繕計画等については所管課での対応となるが、状況に応じ、行政改革担当と相談しながら進めている。

